

2022年を振り返る

「備えから成果へ」を2022年度のテーマとし、さまざまな取り組みを展開する群馬県建設業協会（青柳剛会長）。アンケート調査結果を基に「書類作成工期」の新設を訴えるほか、CCUSやDXなど新技術への対応も積極的な動きを見せている。新年を迎えるにあたり、22年における群建協の主な出来事を取り上げる。

◎22年度は「備えから成果へ」テーマに

5月に群馬建設会館で開催した定時総会では、22年度の行動指針として「備えから成果へ」を定めた。

「人を育て 生産性を高め 災害に備える建設業協会」をテーマとし、これまでの取り組みに◇賞金アップ◇週休2日取得率アップ◇キャリア

アップシステム運用率アップ◇収益性アップ◇健全性アップ◇価格高騰対策」の6項目を追加。また、会員企業と一体になり建設業で働く人たちの処遇改善を前面に押し出すことや、国や県と連携しCCUSやICT活用をベースにした生産性向上等に取り組み、建設業の新3Kから新4Kに向けて事業活動を行っていくとした。

◎「書類作成工期」創設を提案

本年度で注目すべき出来事の一つが「書類作成工期」新設の提案となる。24年4月から建設業にも適用する労働時間の上限規制、いわゆる「2

「備えから成果へ」をテーマに活動

群建協 「書類作成工期」新設提案



「備えから成果へ」掲げる青柳会長

◎DXへの取り組み進む

建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及に向けた取り組みでは、登録率が全国でもトップクラスとなっている。21年6月に関東地方

整備局長に対し、県内での直轄Cランク工事における活用推奨モデル工事の試行を全国初要望。22年1月以降の公告案件から、県内土木Cランク工事受注者希望型によるCCUS活用工事試行を全国で初めて取り付けている。青柳会長は「今後は就労履歴の積み上げなどが課題になるのでは」と先を見据えた。

また、建設業界のDXに向けては、新たに経理を対象にしたセミナーを開催。会員27社が参加し、DXへの取り組みやインボイス制度などの対応方法を学んだ。

調査結果を受け青柳会長は「具体的な方策を提言しながら外に向かって話をし、解決方法の答えを出す時期」と考えを示し、中小企業建設業者における技術者のワークフローを踏まえた柔軟な工期設定として「書類作成工期」を受注者側の選択制で導入することを提案した。

◎災害や豚熱に対応

22年も災害などの対応に追われる年であった。7月に発生した豪雨では西毛地区2路線、北毛地区1路線で土砂流出が発生。西毛地区1路線で倒木の被害が報告した。

地元建設業が迅速な復旧に向けた対応を見せる中、協会では災害状況をツイッターで情報提供。土砂流出場所の被害状況や復旧の進捗具合の報告を行っている。県内で発生した豚熱にも対応。これまでに9例が報告されており、年内は太田市、板倉町および桐生市2例の4例に対応している。

◎青柳会長が関東甲信越地方建設業協会会長へ

青柳会長は関東甲信越地方建設業協会の新会長へ就任。群馬県内の課題だけではなく、広域に渡る業界の問題点に視野を向け、さらなる建設業の地位向上に努めていく。